

第9次中期経営計画「創造と変革への挑戦」

～3Cプラン(*Create, Change, Challenge*)

株式会社 静岡銀行
頭取 中西勝則

SHIZUOKA BANK
2005.12.5



中間決算の状況

(億円、%)

《連結決算の状況》

	17年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	969	+40	+4.3
連結経常費用	746	+129	+20.9
連結経常利益	223	△89	△28.5
連結中間純利益	130	△122	△48.4

- 連結経常収益 前年同期比 + 40億円增收
- 連結経常費用 前年同期比 + 129億円増加
- 連結経常利益 前年同期比 △ 89億円減益
- 連結中間純利益 前年同期比 △ 122億円減益

《静岡銀行単体の状況》

経常収益	818	+26	+3.3
業務粗利益	628	+18	+2.9
資金利益	528	+0	+0.0
役務取引等利益	87	+9	+12.0
特定取引利益	13	+3	+35.4
その他業務利益	△0	+5	+88.6
(国債等債券関係損益)	△3	+4	+56.3
一般貸倒引当金繰入額 (△)	45	+45	—
経 費 (△)	370	+4	+1.1
業務純益	213	△31	△12.9
基礎的業務純益 ※	261	+10	+4.0
臨時損益	△16	△68	△130.9
うち不良債権処理額 (△)	31	+29	+2,229.4
うち株式等関係損益	4	△22	△85.9
経常利益	197	△100	△33.6
特別損益	△1	△127	△101.1
厚生年金基金代行返上関連利益	—	△91	△100.0
貸倒引当金取崩額	—	△60	△100.0
固定資産の減損損失(△)	—	△18	△100.0
税引前中間純利益	196	△227	△53.7
中間純利益	122	△130	△51.6

- 経常収益 前年同期比 + 26億円增收 (5期振り)
- 業務粗利益 前年同期比 + 18億円増益 (2期連続)

トップライン拡大

- 業務純益 前年同期比 △ 31億円減益 (3期振り)
- 基礎的業務純益 前年同期比 + 10億円増益 (2期連続)

基礎的業務純益増加

- 経常利益 前年同期比 △ 100億円減益 (4期振り)
- 中間純利益 前年同期比 △ 130億円減益 (4期振り)

※基礎的業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益



中間決算の状況(前年同期比較)

(億円)

税引き前中間純利益

特殊要因

422

要因

円貨資金利益 +11億円

- ◆うち円貨貸出金利息 △5億円
 - ・ボリューム要因 +9億円
 - ・レート要因 △14億円
- ◆うち投資有価証券利息配当金 +12億円

外貨資金利益 △11億円

- ◆米国金利上昇による調達コスト上昇

その他業務利益
(内国債等関係損益+4)

+5

+13

+11

外貨資金利益

▲11

業務粗利益
+18億円

▲4

基礎的業務純益
+10億円

経費増

▲4

61.83

58.87

58.86

15年度

16年度

17年度上期

(%)

OHR

60

58.86

58.87

15年度

16年度

17年度上期

+4

▲70

▲135

▲65

174

▲109

196

▲52

370

特殊要因

年金代行
返上益等減

▲135

▲65

174

▲109

196

▲52

370

16年度上期

17年度上期

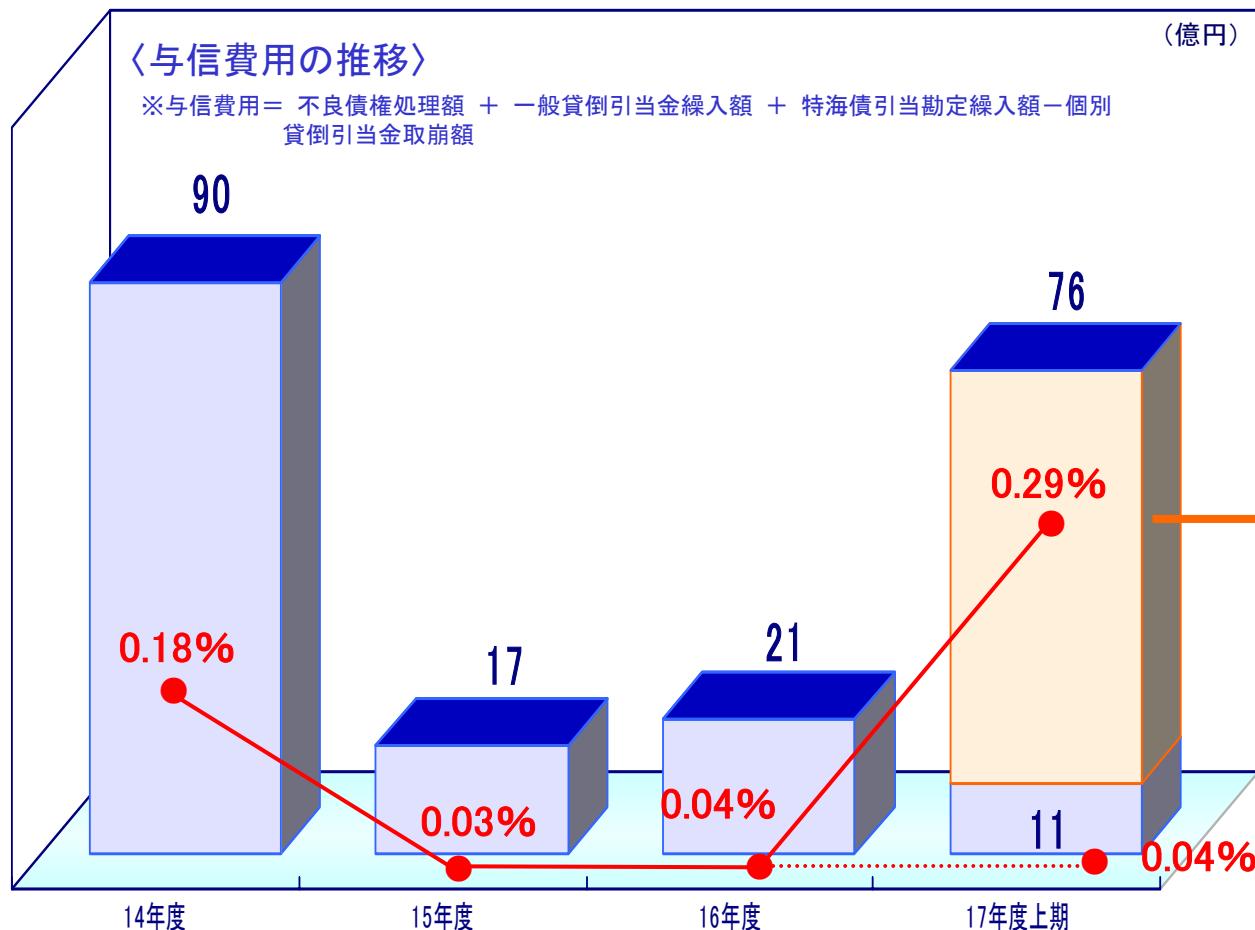


与信費用

与信費用：17年度上期 76億円（前年同期比 +135億円）



- ✓一般貸倒引当金繰入額 45億円（前年同期比 +45億円）
- ✓不良債権処理額 31億円（〃 +29億円）
- （うち個別貸倒引当金純繰入額 30億円）
- ✓貸倒引当金取崩額 一億円（〃 ▲60億円）



地価下落 8億円
 債務者区分の変更 54億円
 破綻懸念先の予想損失率上昇による繰入 18億円
 格上、回収等による個別引当金取崩 ▲50億円
 合計 30億円

うち貸倒引当金の算出方法の変更による増加 65億円

- 貸倒実績率の算定期間を従来の3算定期間から5算定期間に変更
- バーゼルⅡの中で貸倒引当金を算定する基準となるデフォルト率推計にあたって5年以上の観測期間が求められていることへの対応



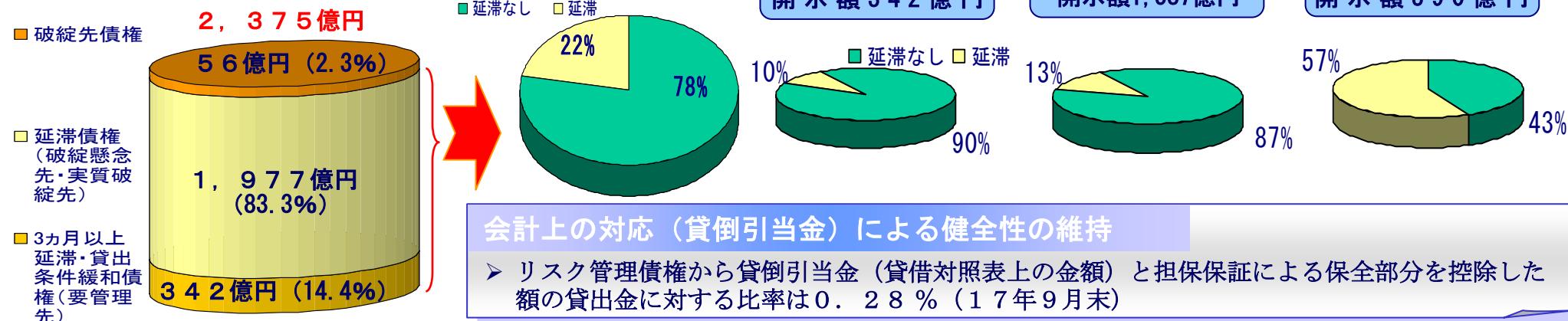
不良債権の状況

- ・破綻懸念先以下 ▲86億円
- ・貸出条件緩和債権
3カ月以上延滞債権 ▲37億円

リスク管理債権の状況（単体ベース）

- ▶ 平成17年9月末のリスク管理債権の総額 2,375億円（17年3月末比 ▲124億円）
- ▶ リスク管理債権比率4.59%（17年3月末比 ▲0.36ポイント）
 - ～部分直接償却を実施した場合の140億円と、信用保証協会の保証付貸出金の871億円を控除した場合のリスク管理債権総額は1,364億円となり、部分直接償却額を控除した総貸出金に占める割合は2.64%（17年3月末比▲0.25ポイント）となる
- ▶ カバー率82.6%（17年3月末比 +1.4ポイント）

（17年9月末リスク管理債権の状況）



不良債権のオフバランス化実績

	14年度	15年度	16年度	17年度上期
新規発生 (基準変更要因除き)	+1,334 (+759)	+823 (+711)	+559 (+559)	+334 (+334)
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	▲1,037 (▲778)	▲806 (▲680)	▲864 (▲571)	▲458 (▲378)
リスク管理債権	2,787	2,804	2,499	2,375

〔内訳〕（）内はカバー率 (億円)

要管理先	89 (55.4%)
破綻懸念先	214 (83.6%)
実質破綻先・破綻先	31 (100%)

378億円の
内訳

- ✓本人弁済・預金相殺 113億円
- ✓担保処分・代位弁済 114億円
- ✓格上 60億円
- ✓債権売却 70億円
- ✓直接償却 21億円



貸出金の状況①

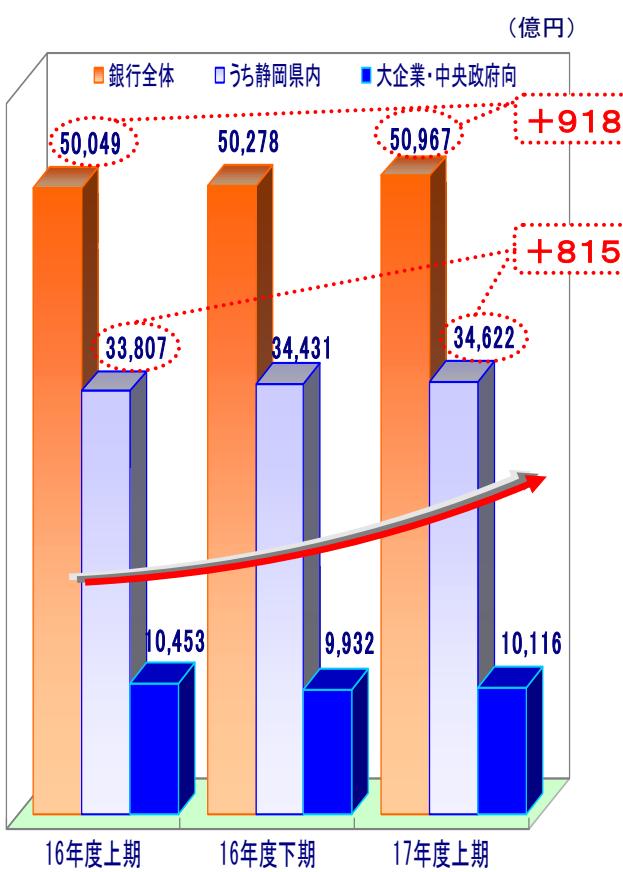
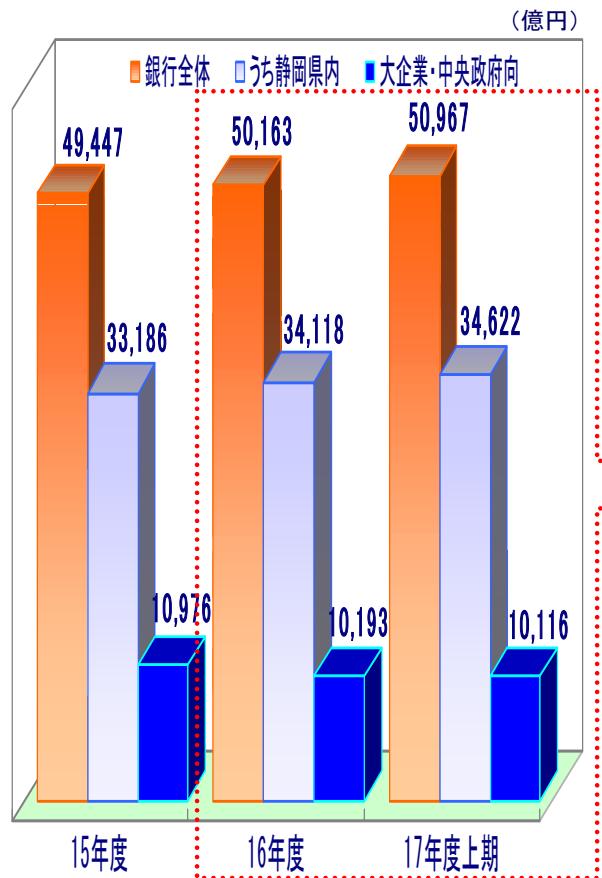
▶平成17年度上期総貸出金残高(平残)は50,967億円と前年同期比+918億円の増加

うち個人向け貸出金残高(平残)は15,173億円と同+961億円増加

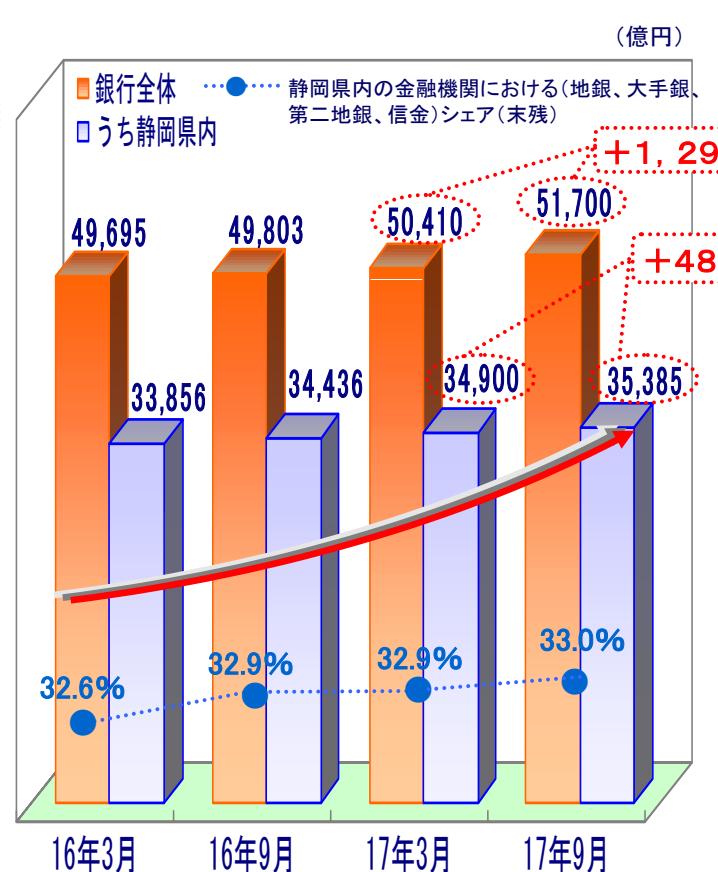
中小企業向け貸出金残高(平残)は21,225億円と同+444億円増加

低採算の中央政府・債権流動化・公社は553億円と同▲999億円減少

総貸出金残高(平残)の推移



総貸出金残高(末残)の推移

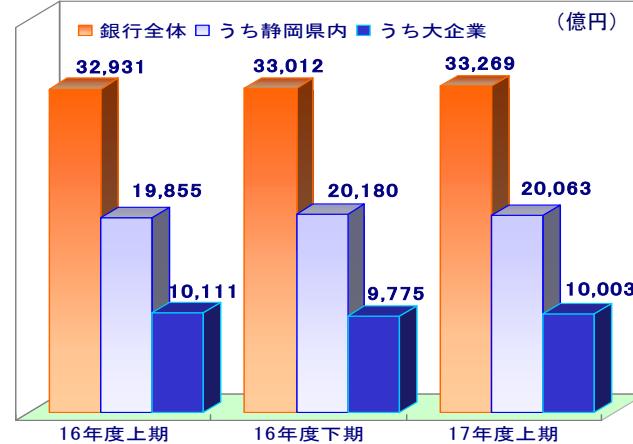
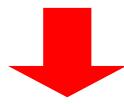
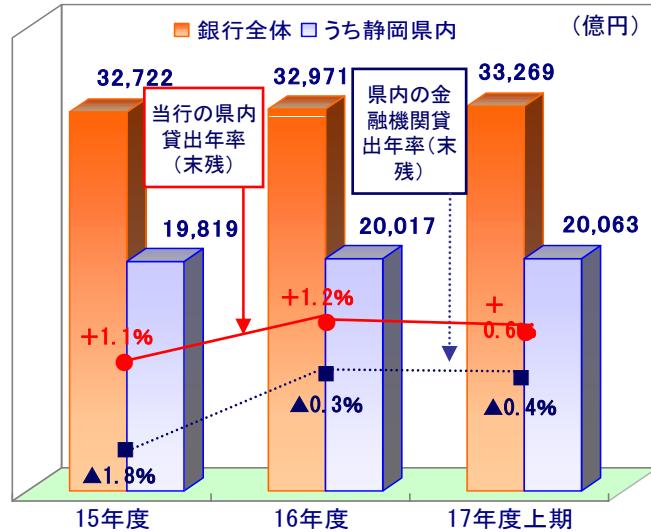




貸出金の状況②

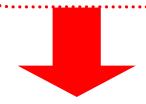
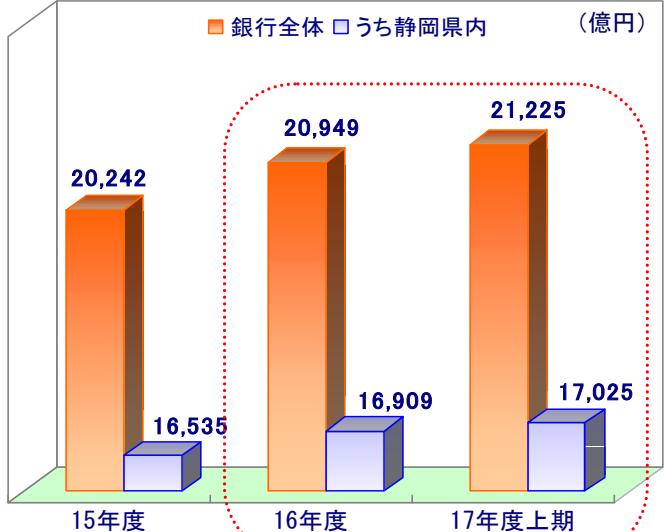
企業向け貸出金残高(平残)の推移

折線グラフ／日銀発表による静岡県内の金融機関貸出
(地銀、第二地銀、信金の計)

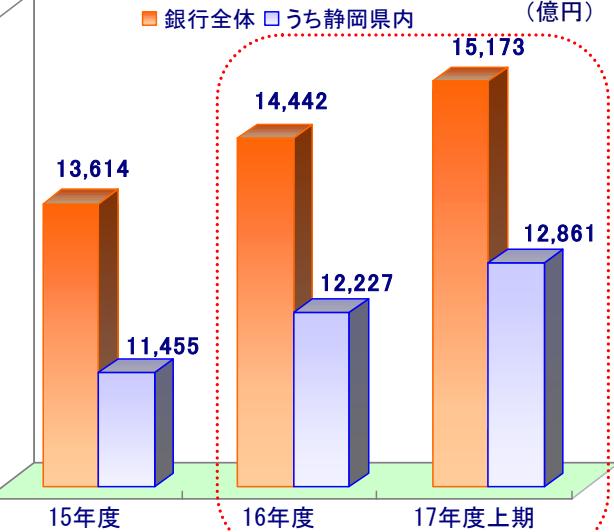


うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

地方公社除く



個人向け貸出金残高(平残)の推移

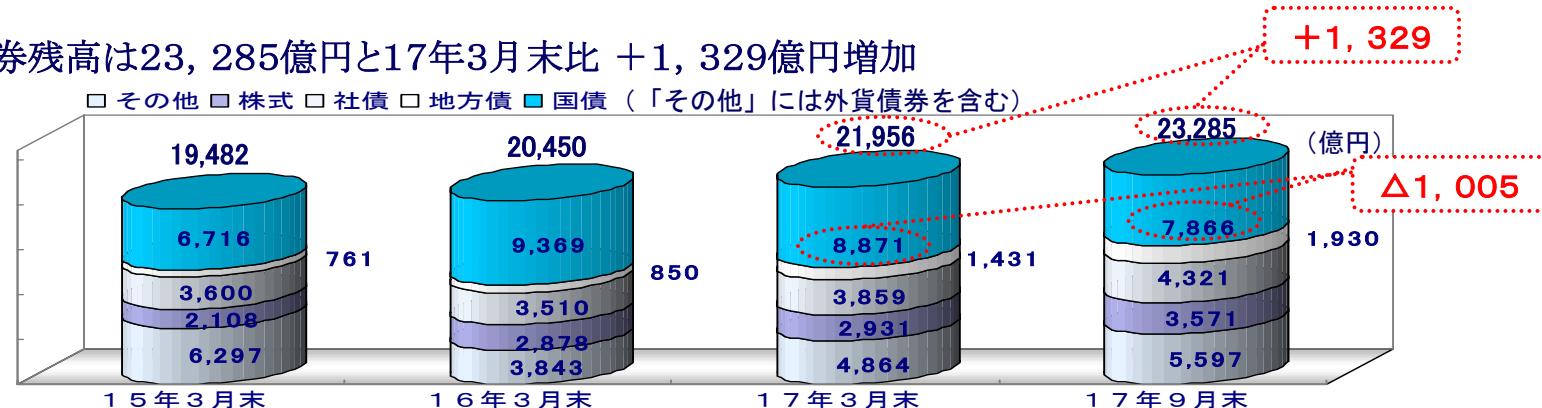




有価証券の状況

▶ 平成17年9月末の有価証券残高は23, 285億円と17年3月末比 +1, 329億円増加

有価証券残高の推移



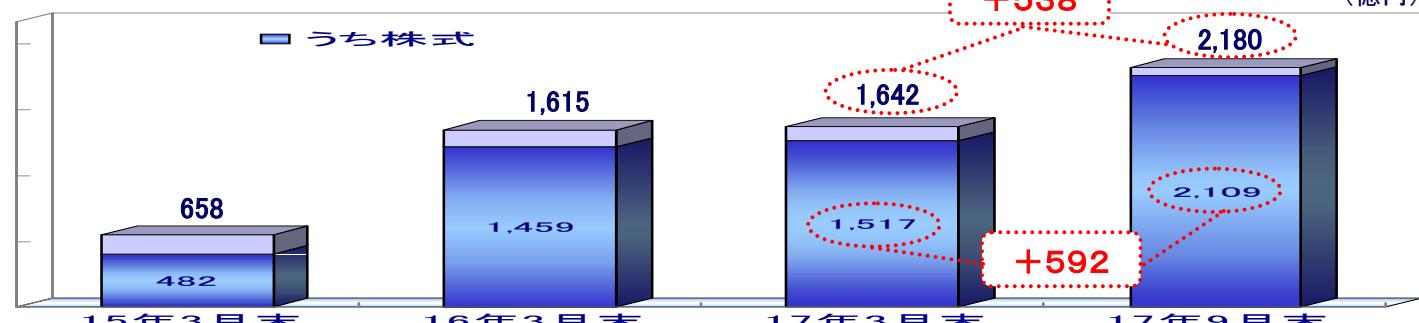
▶ 有価証券の平均残存期間は円貨債券が2. 46年、外貨債券が1. 93年と短期を維持

有価証券平均残存期間の推移

	15年3月末	16年3月末	17年3月末	17年9月末
円 貨 債 券	2. 35年	2. 14年	2. 39年	2. 46年
外 貨 債 券	1. 02年	1. 43年	2. 07年	1. 93年

▶ 平成17年9月末の株式・債券・投資信託等の有価証券の評価損益は+2, 180億円と17年3月末比 +538億円、うち株式評価損益は+2, 109億円と17年3月末比 +592億円増加

有価証券評価損益の推移



日 經 平 均 株 価

7, 972. 71円

11, 715. 39円

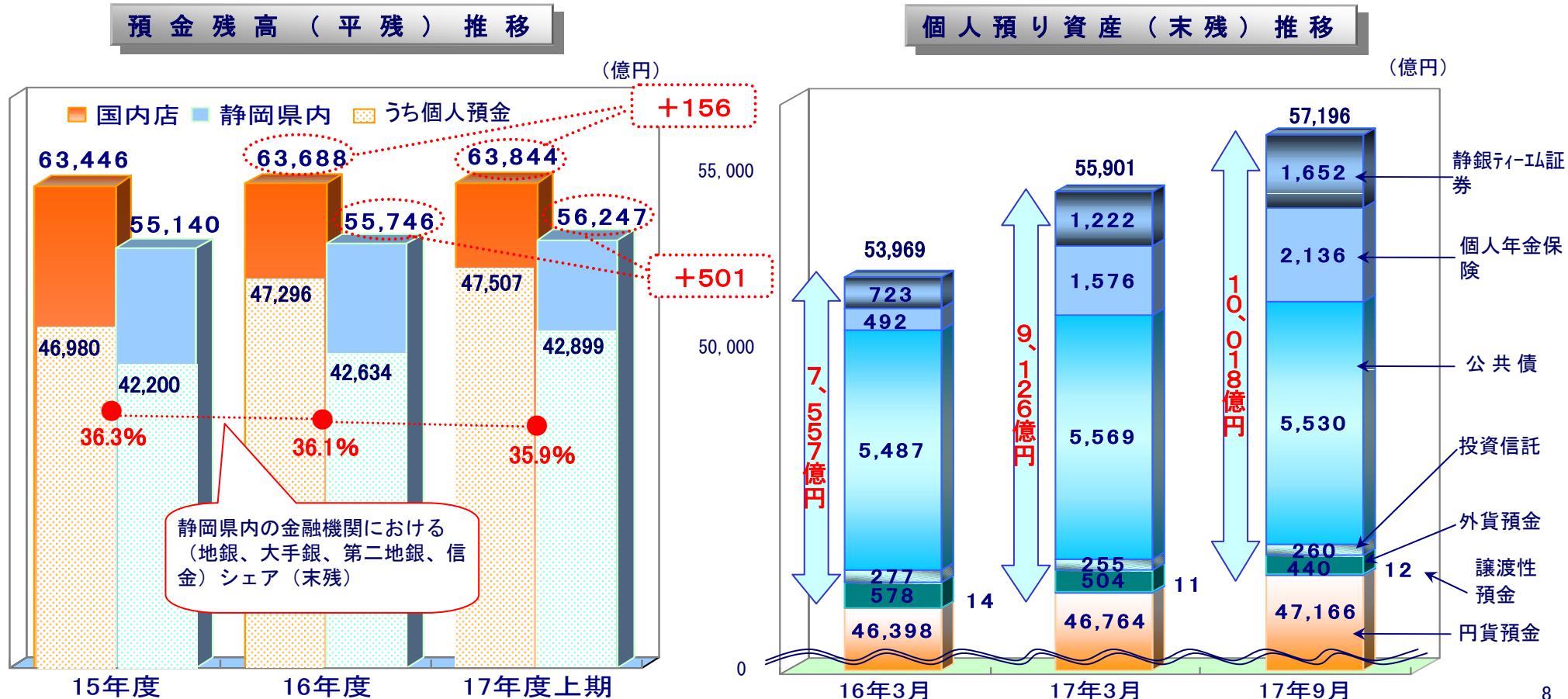
11, 668. 95円

13, 574. 30円



預金・預り資産の状況

- ▶平成17年度上期の国内営業店預金残高(平残)は63,844億円(16年度比+156億円)、うち個人預金残高(平残)は47,507億円(同+211億円)、静岡県内預金残高(平残)は56,247億円(同+501億円)と増加
総預金残高(平残)は採算を重視し、オフショア預金・金融預金を減少させたため、66,290億円(16年度比▲496億円)と減少
- ▶平成17年9月末の静銀ティーエム証券㈱を含む個人預り資産残高は57,196億円(17年3月末比+1,295億円)
円貨預金および譲渡性預金を除く個人預り資産残高(静銀ティーエム証券㈱を含む)は10,018億円(17年3月末比+892億円)と、はじめて1兆円を突破

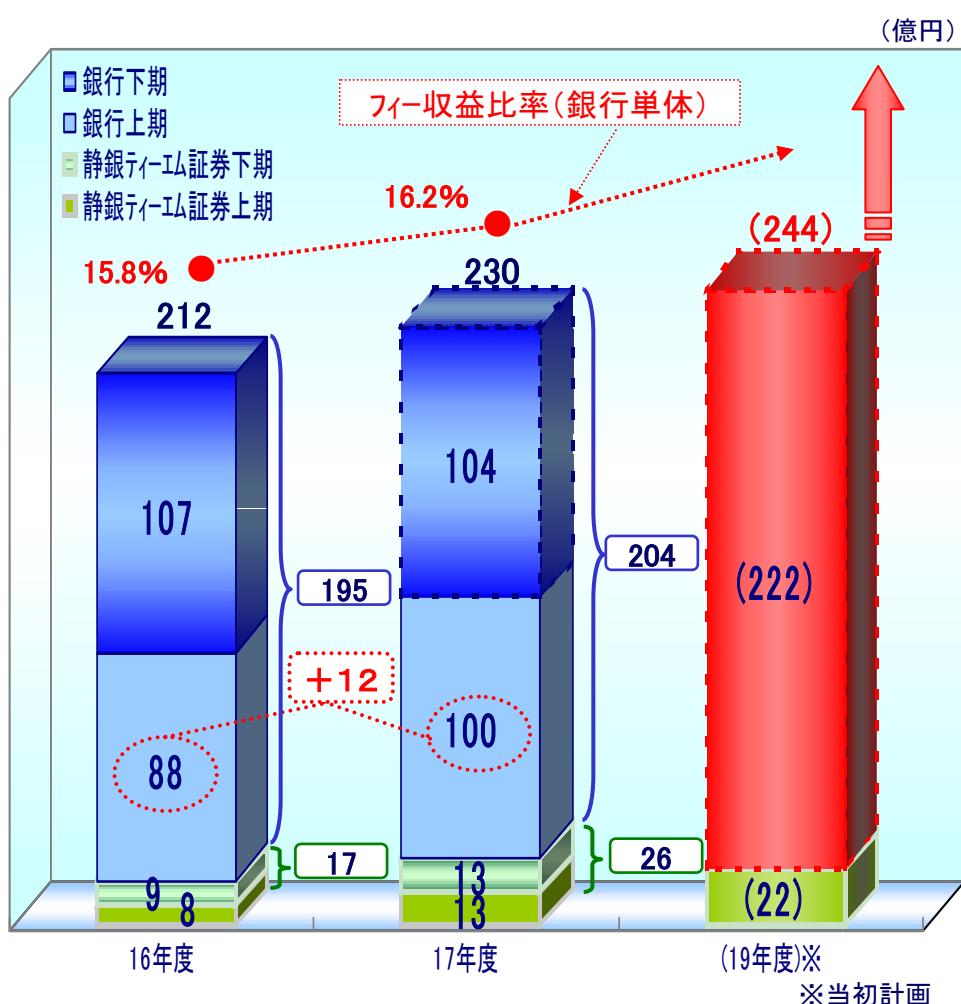




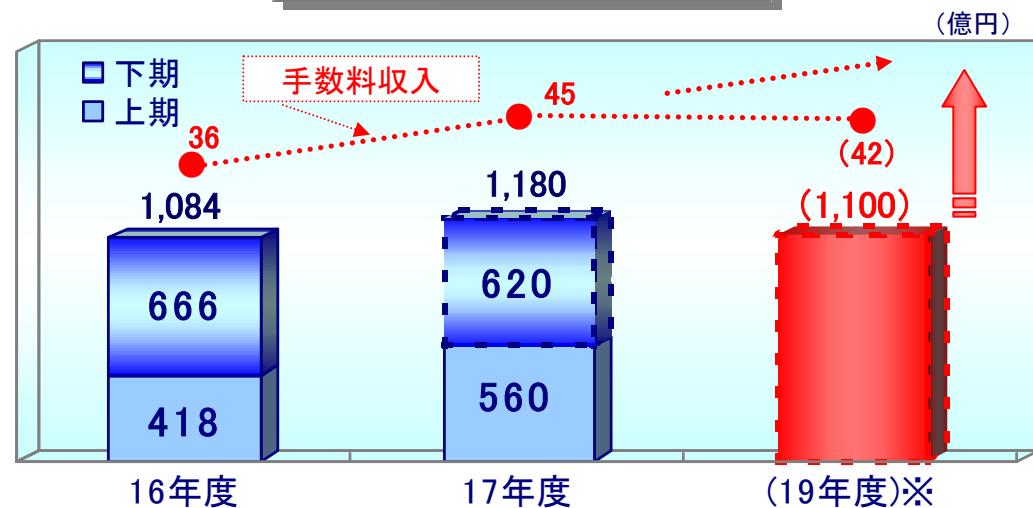
フィー収益

- ▶ フィー収益は、保険窓販・デリバティブ販売の増加などにより順調に推移
- ▶ 保険窓販は、引き続き高収益の変額年金を中心に高水準を維持(17年度上期 地銀販売額第1位)
- ▶ ストラクチャードファイナンスチームを設置し、先進的金融分野への取組みを強化

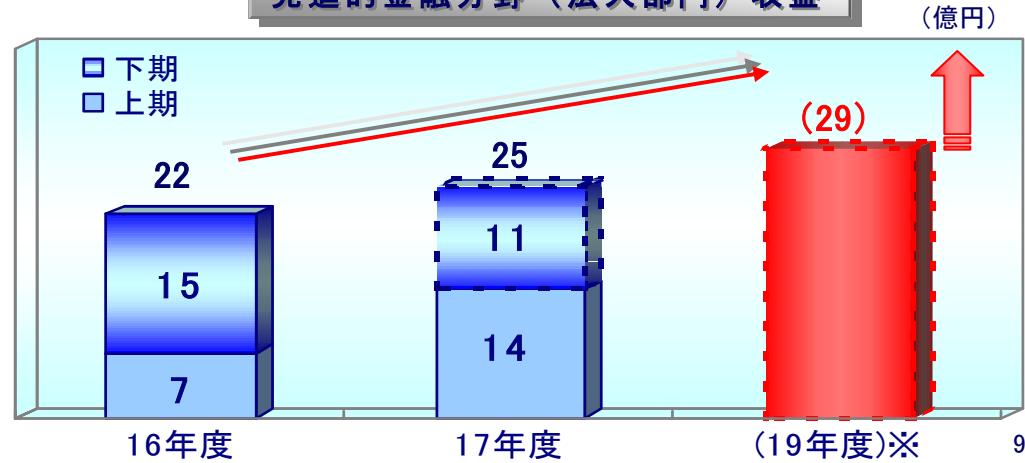
フィー収益（銀行・静銀ティーエム証券）



保険窓販額



先進的金融分野（法人部門）収益





業績予想

(億円)

【連 結】	16年度実績	17年度予想	前年度比
経常収益	1, 840	1, 950	+110
経常利益	510	530	+20
当期純利益	355	305	△50
【静岡銀行単体】	16年度実績	17年度予想	前年度比
経常収益	1, 561	1, 650	+89
業務粗利益	1, 233	1, 261	+28
うち資金利益	1, 047	1, 050	+3
うち役務取引等利益・特定取引利益	195	204	+9
うち国債等債券関係損益	△12	0	+12
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	30	+30
経 費 (△)	726	731	+5
業務純益	507	500	△7
基礎的業務純益	519	530	+11
不良債権処理額 (△)	77	43	△34
株式等関係損益	23	10	△13
経常利益	(455)475	490	(+35)+15
特別損益	118	△7	△125
うち厚生年金基金代行返上関連利益	91	—	△91
うち貸倒引当金取崩額	56	—	△56
当期純利益	(285)350	295	(+10)△55
与信費用 (△)	21	73	+52

- 連結経常収益 前期比 +110 億円增收
- 連結経常利益 前期比 + 20 億円増益
- 連結当期純利益 前期比 △ 50 億円減益

- 経常収益 前期比 +89 億円增收
- 業務粗利益 前期比 +28 億円増益

トップライン拡大

- 業務純益 前期比 △ 7 億円減益
- 基礎的業務純益 前期比 +11 億円増益

基礎的業務純益増加

- 経常利益 前期比 +15 億円増益

経常利益過去最高額更新

- 当期純利益 前期比 △ 55 億円減益

(特殊要因除き※ 前期比 +10 億円増益)

当期純利益特殊要因除き増益

(注) 16年度実績の経常利益・当期純利益の()内は、厚生年金の代行返上、新年金制度移行にともなう利益を除いた数値

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。したがいまして、実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績予想数値とは異なる可能性があります。



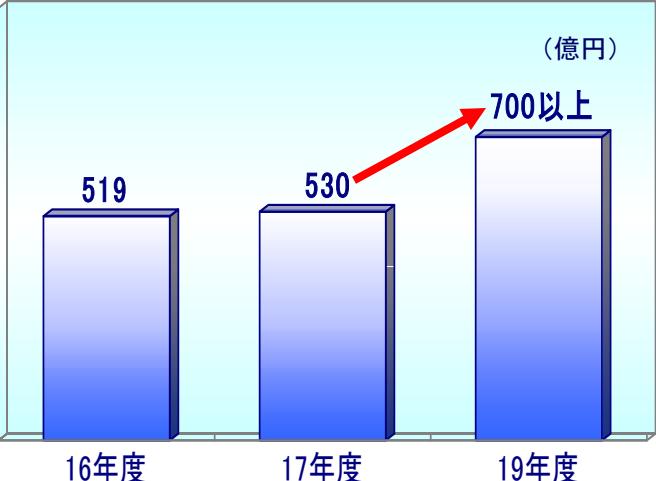
第9次中期経営計画への取組み(計画期間17~19年度)

連結収益 (経常利益、当期純利益)



※()内は厚生年金基金の代行返上、新年金制度移行に伴う利益を除いた数値

単体収益(基礎的業務純益)

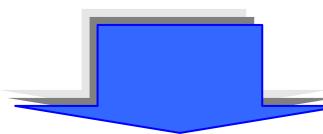


企業の社会的責任(CSR)を活動の基本に位置づけグループの持続的発展をめざす

- CSR推進体制の強化
- すべてのステークホルダーの満足度向上
- コンプライアンスの確立

第9次中期経営計画における基本戦略

グループの連携強化と各社の自立性強化	…	グループ経営戦略
トップラインの強化(業務粗利益の拡大)	…	営業戦略
シンプルな業務モデルの確立(業務運営の標準化)	…	事務戦略
顧客・経営情報基盤の構築	…	IT戦略
顧客指向で活力ある企業風土の確立	…	企業文化・人材戦略
株式時価総額の拡大	…	資本戦略



目指すべきグループ像

信頼され選ばれる総合金融グループ



当行グループの経営課題

信頼され選ばれる総合金融グループ

ローリスクローリターンビジネスモデルからの脱却

- ・リスク管理の高度化と戦略的活用
- ・現場におけるリスク管理能力の向上

次世代の中核となる取引先の開拓(法人)

- ・成長企業、成長分野への取組み
- ・「目利き能力」

ポスト住宅ローン(個人)

- ・高齢者市場の開拓
- ・クレジットカードの本体発行
- ・CRM

グループ会社の自立

- ・収益力強化
- ・シナジー
- ・標準化

人材の強化・活用

- ・従業員の市場価値の向上
- ・女性の登用

コンプライアンスの徹底

資本政策



ローリスク・ローリターンビジネスモデルからの脱却

リスク・リターン(コスト)に見合った最適なチャネルの提供

～リスク・リターンによりセグメント化した市場ごとのチャネル整備

- 収益の見込める地域への積極的出店と店舗の統廃合、成長分野への戦略的人員配置などによる経営資源の適正な配分
- 市場特性に応じた店舗の役割、ミッションの明確化
- ビジネスステーションの機能強化による小口層への効率的なリモート営業の強化

リスク管理の高度化による戦略的ツールの活用

- ミドルリスク、ハイリスク層向けの戦略的商品投入による新たな市場の開拓
- リスク管理に基づくポートフォリオ型融資、ファンドなどの活用
- スコアリング審査システムの活用による審査の効率化
- 現場におけるリスク感応度の向上によるコストに見合ったリターンの獲得

営業力の強化、ローコスト化による付加価値の向上

- BPRの推進による行員のフロント化
・付加価値の高い業務への行員の投入(フロント化)と営業店バック業務の担い手変更(臨時労働力)によるローコスト化
- 行員のレベルアップによる付加価値の高い営業の実践と総合取引採算の改善
- IT戦略によるBPRの推進および戦略的な情報活用による営業支援の強化
- 低位格付先へのサポート強化



リスクをコントロールしながらリターンを追求



次世代の中核となる取引先の開拓(法人)

静岡銀行グループの総合力を発揮し、あらゆるステージにおいて企業をサポート

静銀経営コンサルティング

静岡キャピタル

静銀ティーエム証券

静銀リース



創業・成長期

しづぎん投資ファンド「飛翔」(3号ファンド) 総額10億円 ⇒ 17年上期 4社99百万円

新連携 県内認定案件5件すべてに関与(全国101件)

成長分野への対応強化 医療・介護・環境・災害対策、アグリビジネス

IPO

M&A仲介 17年上期 成約件数3件(契約件数14件)

成熟期

経営改善支援 17年上期 対象先107社中16社を格上げ

地域再生 地域のリーディングバンクとして、行政・地域社会と一体となった地域活性化への取組み ⇒ 伊豆「恋人の里づくり」プロジェクト

企業再生ファンド“パートナー” / 17年上期 5件・5億円(累計7社・12億円)
うち当行案件 ⇒ 2件・3億円

ビジネスマッチング

17年上期 323件(前年同期比+192件)

融資額255億円(同+172億円)

外部の専門機関との連携強化

顧問技術士

しづおか産業創造機構

県内17大学・高専と提携

東京ビジネスサミット・しづおか新産業技術フェア合同出展

中小企業再生支援協議会

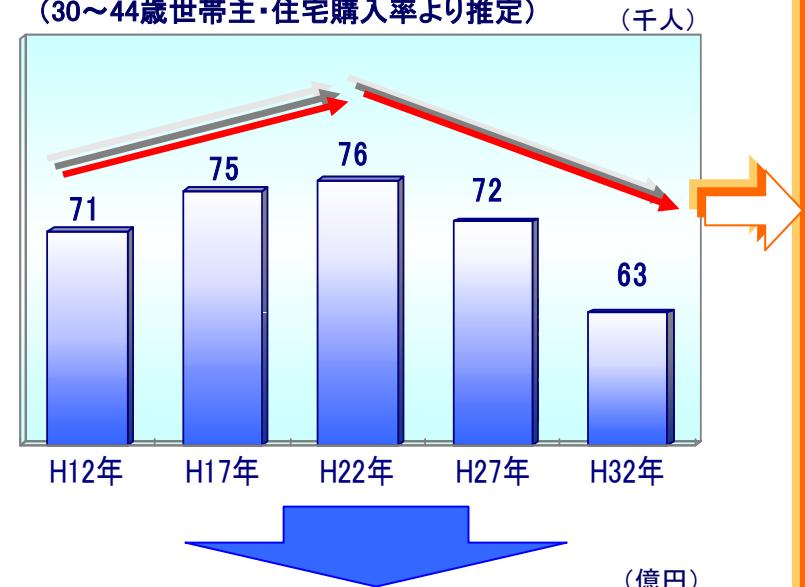




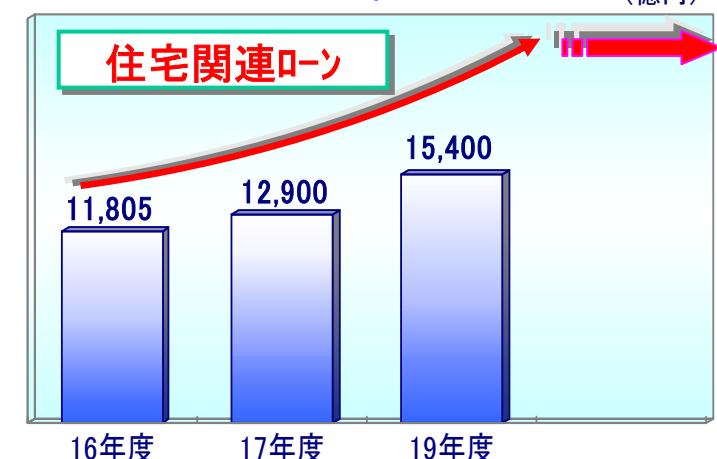
ポスト住宅ローン(個人)

高齢化社会の進展 ⇒ 住宅関連ローンに代わる収益源を開拓

〔静岡県内住宅メインマーケット人口推移
(30~44歳世帯主・住宅購入率より推定)〕



住宅関連ローン

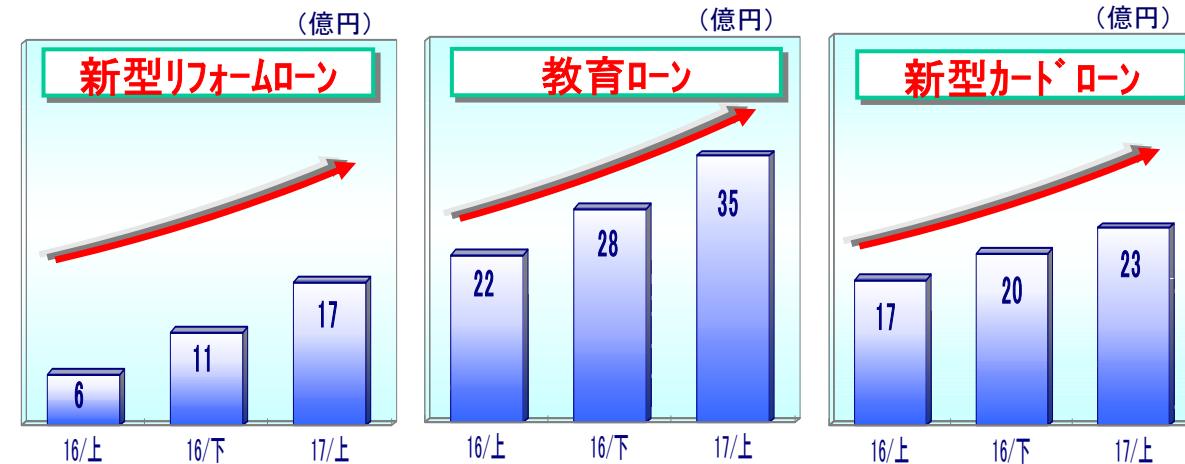


高齢化社会への対応

- 相続対策
- リバースモーゲージローン
- 退職金をターゲットとした保険商品

静岡県内団塊世代
退職金 マーケット
●推定 約2兆円

無担保ローンの強化



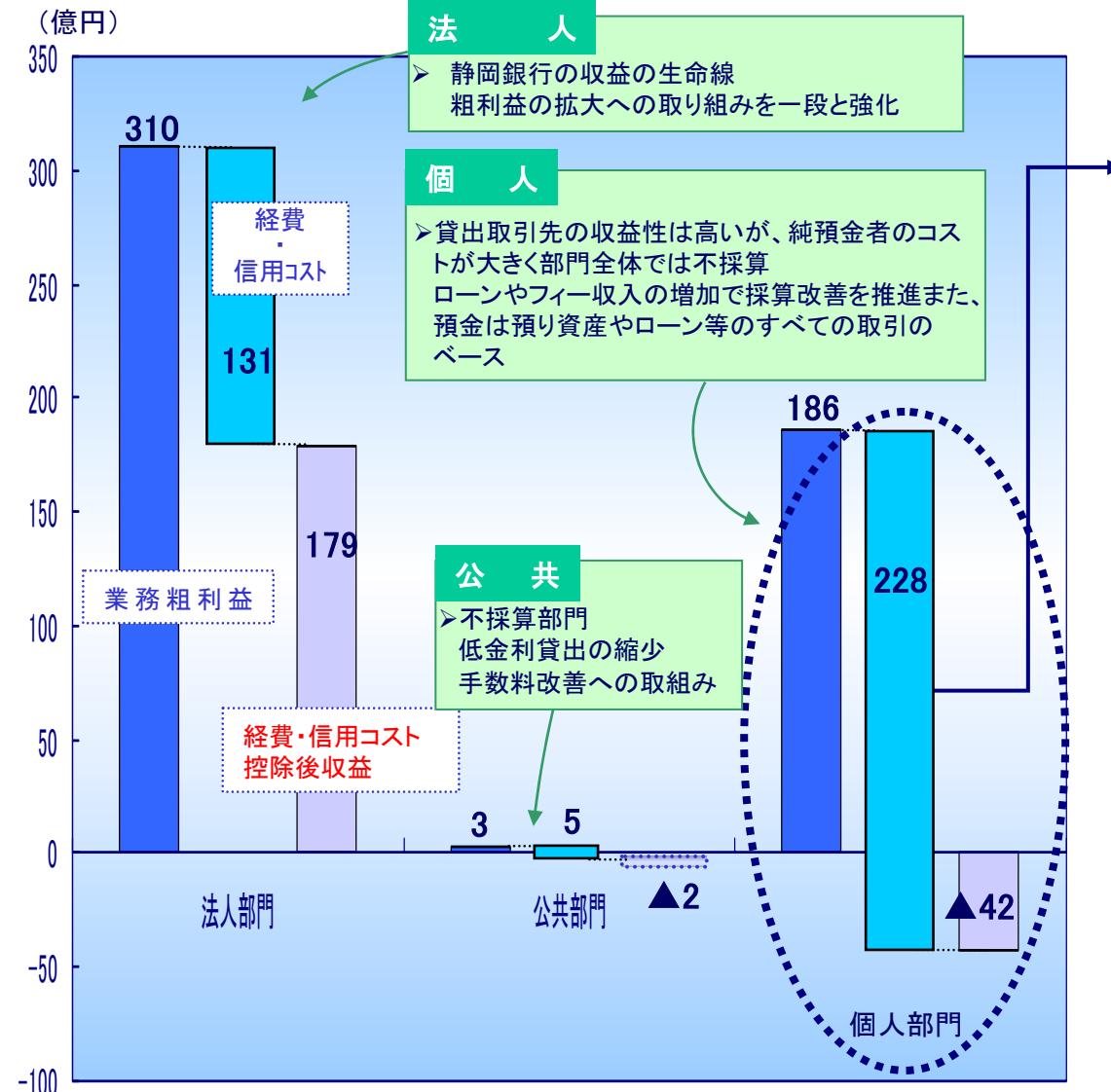
顧客の囲い込み

- クレジットカードの本体発行 ～決済機能の活用
若年マス層の囲い込みと収益化
- 活性化口座の獲得推進 ～CRMの活用、クロスセルの強化

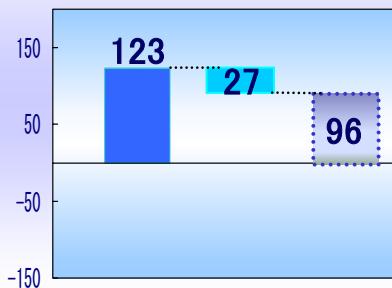
静岡鉄道との
業務提携

支店営業部門の収益構造と量的緩和政策解除の影響

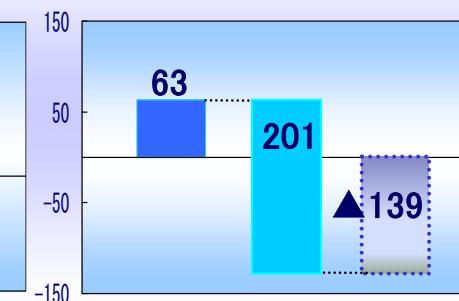
17年上期の状況



〔うち個人債務者〕 (消費者ローン取引先)

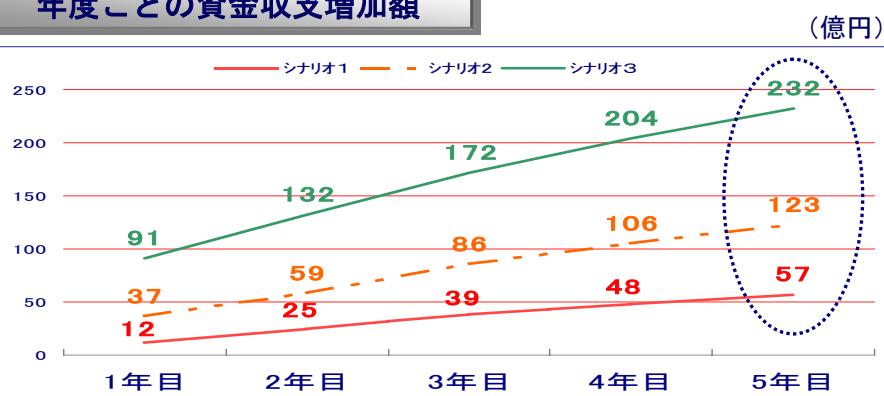


〔うち個人純預金者〕



➤ 量的緩和(ゼロ金利)政策解除により資金収支は増加

年度ごとの資金収支増加額



■シナリオ1 「ゼロ金利解除」	平成12年8月のゼロ金利政策解除時の長短金利上昇幅を使用
■シナリオ2 「ステイフ化」	長短金利差が拡大しながら上昇 10年物金利1%上昇を想定
■シナリオ3 「パラレルシフト」	長短金利が並行して1%上昇

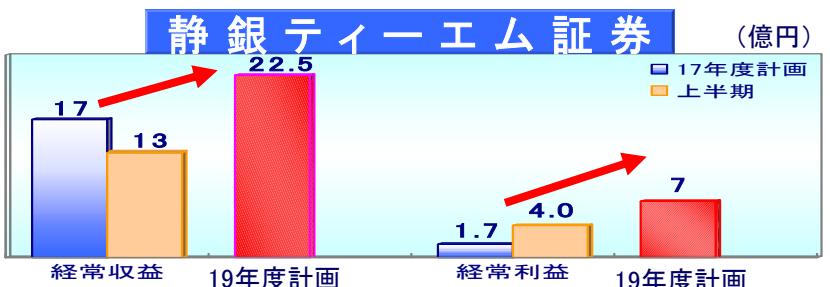


グループ会社の自立

- グループの連携強化によるシナジー効果の発揮・収益力の強化
- コスト削減および外部収益の拡大
- 選択と集中の実施～グループ会社の事業領域・事業範囲の見直し・経営資源配分の適正化
- グループ経営システムの標準化を通じたグループ外とのアライアンス拡大

《金融関連事業を営むグループ会社》

～静銀経営コンサルティング、静銀リース、静銀ティーエム証券、静銀キャピタル、静岡コンピューターサービス、静銀ティーシーカード、静銀信用保証

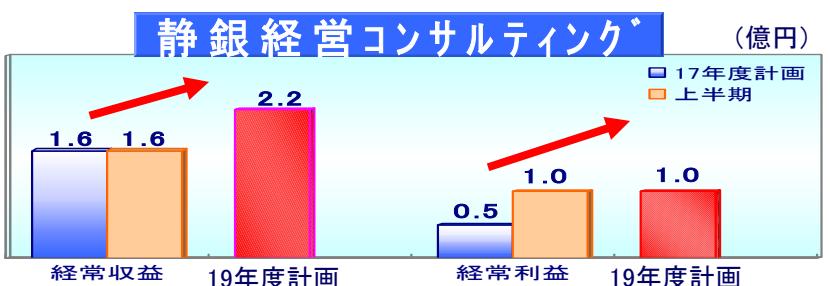


[17年上期の主な取組事例]

- 外債：グループ会社のみで世銀債の販売を完結(56百万ドル)
- 投信：新スキーム【媒介販売】等によりグループで473億円(前年同期比+2.6倍)販売、
七夕気分150億円(7月)、クリスマス気分110億円販売予定(17年12月)

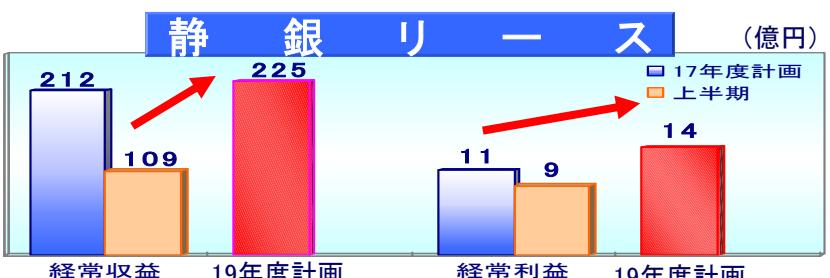
[今後の方針性]

- ・グループ全体の証券顧客拡大
- ・預り資産増大
(グループ証券預り残高1兆円をめざす)



- M&A：コンサルティング14件実施(成約3件)
- ISO：ISO14001(環境)認証維持支援業務を開始

・銀行との連携によるコンサルティングニーズの発掘



- リース事業：営業店紹介協調契約28億円(前年同期比+21億円)
- CP発行(17年10月末 50億円)
(株)格付投資情報センター(R&I)よりCP格付(a-1)を取得(17年3月)

・県内シェアの拡大、県外への対応強化による収益力の強化

《従属業務を営む100%子会社》～静銀ビジネスクリエイト、静銀総合サービス、静岡モーケージサービス

- グループ会社を活用した事務の集中化およびローコスト化推進
- 他行庫からの受託業務の拡大による収益力強化

-
- ・外部収益拡大
- ・グループ全体のローコスト化推進



人材の強化

従業員の市場価値向上

成長分野における 人材の強化

- ・生保販売資格
約3,000名
- ・証券外務員(正会員)
約2,400名
- ・行外派遣

リーダーの育成

- ・全支店長対象のコーチング
セミナー実施

時差勤務の導入

- ・効率的な営業推進
- ・総労働時間の縮減

分野別スペシャリストの育成

- ・証券アナリスト 50名
- ・中小企業診断士 39名
- ・FP 約2,400名
- ・会計士・税理士 5名
- ・外部即戦力人材の投入

営業力の強化 生産性の向上 モチベーションの向上

仕事と家庭の両立を支援 するインフラ等の環境を整備

- ・育児に関するサポート
- ・女性が働き続けられる
環境整備

グループ内 スペシャリストの活用

- ・グループ会社間の適材配置
- ・グループ会社間人事異動

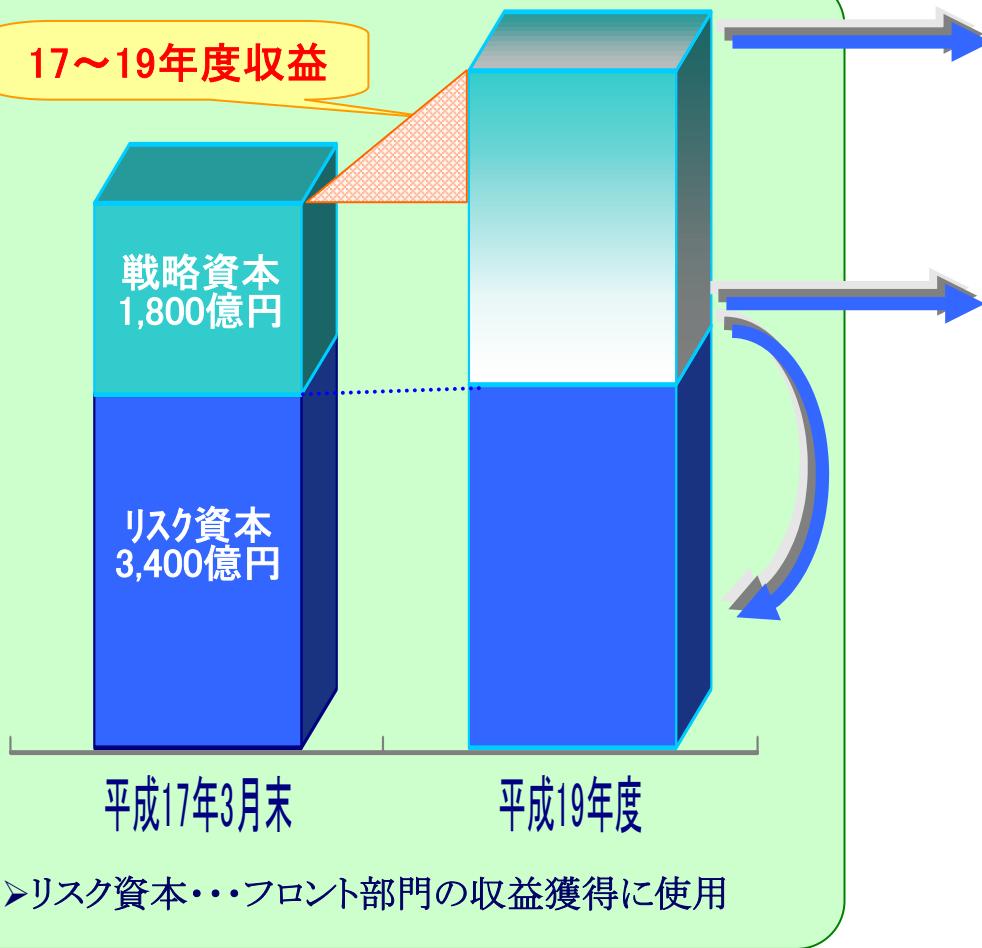
女性の積極的登用

- ・女性支店長13名 国内トップ水準
(H17年9月現在)
- ・渉外、融資営業職150名
(2年間で2.5倍)



資本政策

17～19年度収益



配当政策

- 17年度中間配当 1株あたり4円25銭
経営環境、利益水準を踏まえつつ地
最高水準の配当維持

取
金
庫
株
得

戦略的活用

- アライアンス
- インフラ整備(店舗・IT関連投資 他)など

リスク資本としての活用

- 貸出金を中心としたリスクアセットの積上げ

Tier I 比率 (単体)
17/3末 11.24% ⇒ 17/9末 11.03%
- 投資事業組合などのファンドへの出資

IR活動の強化

- 海外IRの継続実施
- 県内IR、個人投資家向けIR
の強化

株式時価総額の拡大

参考資料 1

静岡県経済の強み（1）

〈経済規模〉静岡県経済は「3%、10位の経済圏」と称せられ、多くの経済指標が全国シェアで3%、都道府県別で10位前後に集中しており、全国的にも高水準の経済力である

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
県内総生産 (億円)	158, 589	157, 476	—
国内総生産	4, 972, 031	5, 012, 535	5,054, 278 (速報)
県内総生産の順位	10位	—	—
県内製造品出荷額 (億円)	161, 637	159, 638	166, 998
国内製造品出荷額	2, 691, 164	2, 737, 344	2, 841, 706
県内製造品出荷額の順位	3位	3位	3位

注)年度ベース

〈健全性〉静岡県内の企業倒産率は改善傾向にあり、健全で体力のある企業が多い。また、地公体の財政も全国的にみて健全である

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度上期
企業倒産率（静岡県）	0. 436%	0. 401%	0. 356%	—
〃（全国）	0. 651%	0. 546%	0. 455%	—
〃（低い方から順位）	2位	5位	9位	—
信用保証協会代位弁済率（静岡県）	2. 03%	2. 19%	1. 76%	1. 48%
〃（全国）	3. 65%	3. 22%	2. 74%	2. 38%
〃（低い方から順位）	5位	15位	12位	10位
財務力指数（静岡県）	62. 8	62. 4	63. 7	—
〃（全国）	40. 6	40. 8	41. 1	—
〃（順位）	5位	5位	5位	—

注)企業倒産率は暦年ベース、それ以外は年度ベース

参考資料 2

静岡県経済の強み（2）

〈成長性〉静岡県はニュービジネスに取り組む企業も多く新しい産業が生まれている

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度上期
研究開発事業計画認定企業数(※1) (静岡県)	108	41	21	
〃 (順位)	3位	4位	5位	
経営革新計画承認企業数(※2) (静岡県)	119	191	174	52
〃 (全国)	3,341	3,995	4,322	1,686
〃 (順位)	8位	6位	7位	9位
新連携認定企業数(※2) (静岡県)				5
〃 (全国)				101
工場立地件数(静岡県)	53	60	81	29
〃 (全国)	844	1,052	1,305	687
〃 (順位)	1位	1位	1位	5位

※1: 旧中小企業創造法に基づく認定企業 ※2: 中小企業新事業活動促進法に基づく承認・認定企業

注)工場立地件数は暦年ベース、それ以外は年度ベース

〈地域の雇用・企業収益〉

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度上期
有効求人倍率 (静岡県)	0.77倍	0.88倍	1.04倍	1.12倍
〃 (全国)	0.54倍	0.64倍	0.83倍	0.97倍
月平均賃金 (静岡県) (千円)	375	375	—	—
〃 (全国)	388	390	—	—
〃 (順位)	8位	9位	—	—
企業収益(前年比)(静岡県)	+47.6%	+14.1%	+15.4%	※△4.2%
〃 (全国)	+16.4%	+14.4%	+20.3%	※+3.4%

注)有効求人倍率については年度末月ベース、月平均賃金は暦年ベース、それ以外は年度ベース

※ 17年度計画

参考資料 3

◆債務者区分の遷移状況① 〈与信残高(17年3月～9月)〉

〈表の見方〉

17年3月末要注意先残高7,101億円のうち、17年9月末時点で5,676億円は要注意先のままであり、988億円が正常先となったことを示す

(億円、%)

当初残高 A 17年3月末	17年9月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒 引当金繰入額 F	繰入率 F/A	
	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他 (注2)					
正常先	41,828	39,222	1,264	23	55	7	4	1,253	66	0.16%	16	0.04%
要注意先	7,101	988	5,676	174	143	14	10	96	167	2.35%	9	0.13%
要管理先	639	10	65	492	62	0	1	9	63	9.86%	19	2.97%
破綻懸念先	1,560	4	54	3	1,365	53	6	75				
実質破綻先	459	1	10	0	7	364	2	75				
破綻先	113	0	2	0	0	0	96	15				
合 計	51,700	40,225	7,071	692	1,632	438	119	1,523				
回収実行等	+1,193	+2,579	+288	▲10	▲37	▲41	▲63	▲1,523				
17年9月末高	52,893	42,803	7,359	682	1,594	399	56	—				

▶要注意先から破綻懸念以下へ遷移した割合(デフォルト率)は2.35%であるが、担保、保証等によるカバー率の高さにより信用コスト発生の割合は0.13%と低い

▶要注意先から要管理先以下への遷移額合計は341億円であり、正常先への遷移金額が上回っている

(注1) 計上基準：与信残高は17年3月末の残高を使用し、17年9月末までの間の与信額の増減は考慮せず

(注2) その他については17年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上

(注3) 残高は、未収利息、貸出金に準じる仮払金は含まない

参考資料 4

◆債務者区分の遷移状況② 〈与信残高（16年9月～17年9月）〉

(億円、%)

当初残高 A 16年9月末	17年9月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒 引当金繰入額 F	繰入率 F/A	
	正 常 先	要 注 意 先	要 管 理 先	破 經 懸念先 B	実質破 經先 C	破 經 先 D	そ の 他 (注 2)					
正 常 先	40,730	37,323	1,556	33	87	12	6	1,713	105	0.26%	31	0.08%
要 注 意 先	7,223	1,471	5,005	148	214	37	11	336	262	3.63%	22	0.30%
要 管 理 先	986	56	160	497	246	13	1	14	260	26.37%	65	6.59%
破 經 懸念先	1,491	7	91	8	1,102	88	78	116				
実質破 經先	504	2	8	1	16	317	6	154				
破 經 先	79	0	1	0	0	0	30	48				
合 計	51,013	38,859	6,821	687	1,665	467	132	2,381				
回収実行等	+1,880	+3,945	+538	▲5	▲ 71	▲ 67	▲77	▲ 2,381				
17年9月末 残	52,893	42,803	7,359	682	1,594	399	56	—				

(注1) 計上基準：与信残高は16年9月末の残高を使用し、17年9月末までの間の与信額の増減は考慮せず

(注2) その他については17年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上

(注3) 残高は、未収利息、貸出金に準じる仮払金は含まない

参考資料 5

＜平成17年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権＞

- ・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合4.51%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合4.24%）
- ・貸出金に占めるリスク管理債権の割合4.59%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合4.33%）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	56 (27)	48 <19>	8	- (8)	- (29)
実質破綻先	399 (280)	305 <186>	94	- (44)	- (119)
破綻懸念先	1,594	1,021	312	261 (212)	
要注意先	要管理先 683	160	523		
	要管理先以外の要注意先 8,048	3,458	3,907		
正常先	42,835	42,835			
合計	52,932 (52,784)	非分類合計 47,827 (47,679)	Ⅱ分類合計 4,844	Ⅲ分類合計 261 (264)	Ⅳ分類合計 - (148)

担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権)	リスク管理債権 対象：貸出金
254	200	100%	破産更生債権及び これらに準する債権 455 <307>	破綻先債権 56 <27>
1,122	212	83.6%	危険債権 1,594	延滞債権 1,977 <1,866>
要管理先の保全額 385 要管理先のうち要管理債権に対する保全額 153 要管理先のうち要管理債権以外の保全額 232	72 36 36	66.9% 55.4% 78.5%	要管理債権 (貸出金のみ) 342	3ヶ月以上延滞債権 19
要管理先以外の要注意先保全額 4,996	160	70.0%	正常債権 50,541	貸出条件緩和債権 323
	65			合計 2,375 <2,235>
	合計 709		合計 52,932 (52,784)	

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、貸出金に準する仮払金

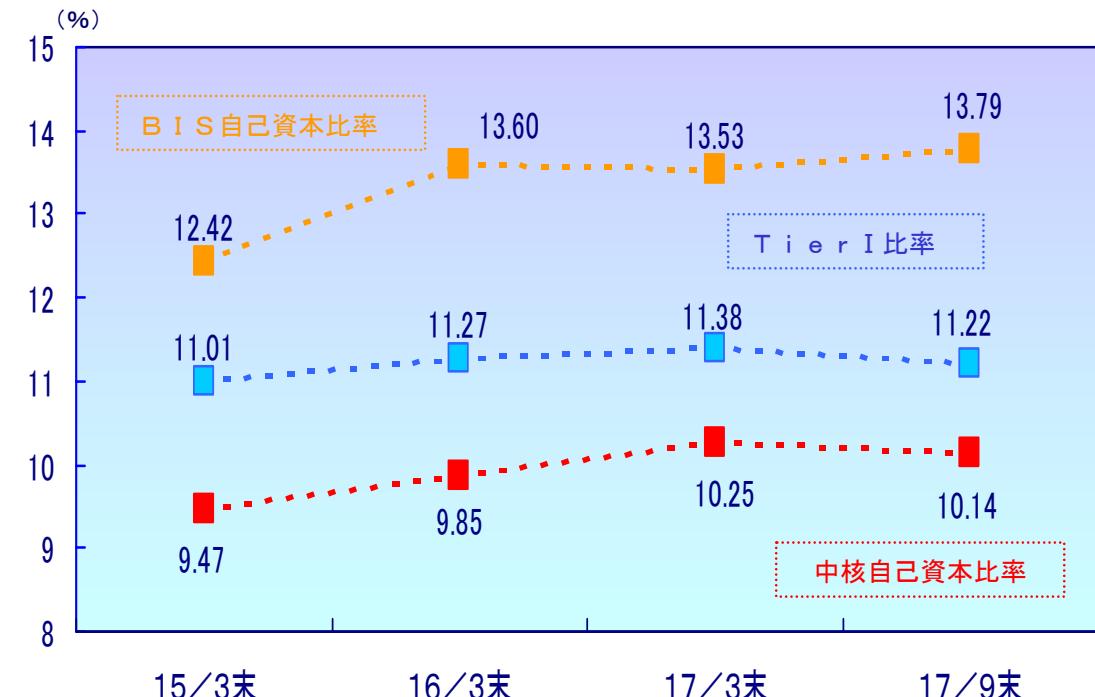
(注2) 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。

(注3) 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却・・・Ⅳ分類148（破綻先29・実質破綻先119）

(注4) 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。

参考資料 6

B I S 自己資本比率（連結ベース）

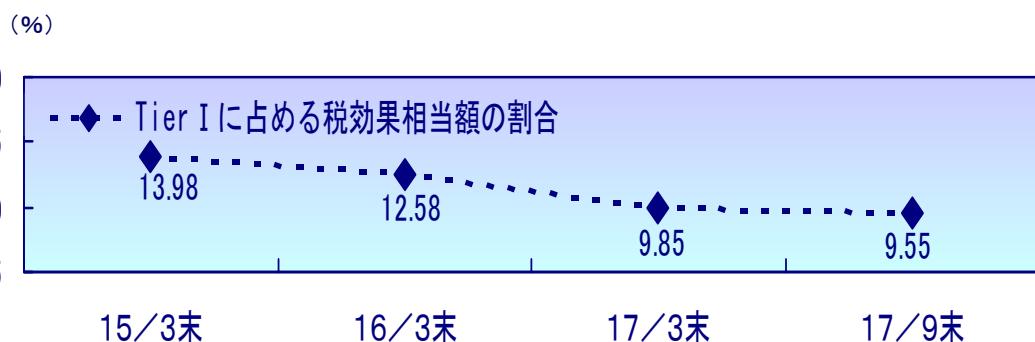


繰延税金資産の回収可能性の判断について

▶日本公認会計士協会の繰延税金資産の回収可能性判断指針によると、静岡銀行は第2区分に該当し、繰延税金資産の計上について将来の課税所得見積り等の制限を受けない。したがって、課税所得等に関する開示は行っていない

〈ご参考〉 繰延税金資産の計上限度

例示区分	区分の内容	繰延税金資産の計上基準
第2区分	業績が安定している会社等	一時差異のスケジューリングを行えば、金額・見積期間に問わらず計上が可能
第3区分	業績が不安定な会社等	概ね5年間の課税所得の見積額を限度に計上可能
第4区分	重要な欠損金が存在する会社等	翌期の課税所得見積額を限度に計上が可能
〃 (特例)	特殊要因を除けば毎期所得を計上している会社等	概ね5年間の課税所得の見積額を限度に計上可能



参考資料 7

全国でも土肥温泉だけ
貸切風呂巡り。
二人だけの時間を
約束します。

お好みの料理で
伊勢海老を
食す。
さしみ、鬼から
具足煮に
ボイルなどなど

西伊豆
土肥温泉は
恋人の里。

西伊豆 といおんせん

駿河湾を臨む西伊豆シーサイドリゾート・土肥。

お車で、フェリーで気軽に行ける海辺の温泉、恋人の里です。

湯けむりに夕日、そして
美しいイルミネーション。
恋を語る絶好のロケーション。

恋人の里を旅する

恋するモード 同時募集中!!

伊豆・土肥温泉
土肥温泉旅館協同組合
恋人の里実行委員会

詳しくは裏面をご参照ください。

土肥温泉旅館協同組合は、恋人の里づくり事業を推進しています。伊豆市・土肥温泉は駿河湾を臨む温泉街。恋人たちやご夫婦がゆっくり愛を語り合える恋人の里です。恋人岬でお二人の愛を確かめあったら、貸切風呂巡り、夕日、夜のそぞろ歩きなど、ロマンティックな演出もたくさん。大切な方とぜひ一度あたたかな土肥温泉へお越しください。私たちは土肥温泉恋人の里づくりを推進しています。

土肥金山
入場料特別割引
【通常】大人840円を
700円

恋のまじない符
【2枚1組】
プレゼント券

象牙美術館
入場料特別割引
【通常】大人1000円を
800円

駿河湾フェリー
特別割引クーポン
【通常】大人1,000円を
1,000円
小人 900円を
500円

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。